

第24号議案

令和5年度京都府一般会計補正予算（第7号）

令和5年度京都府の一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21,665,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,072,060,126千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（府債の補正）

第2条 府債の変更は、「第2表府債補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

令和5年12月13日提出

京都府知事 西 脇 隆 俊

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		1,395,259 ^{千円}	143,220 ^{千円}	1,538,479 ^{千円}
	1 分担金	26,240	8,030	34,270
	2 負担金	1,369,019	135,190	1,504,209

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		125,409,970	11,942,780	137,352,750
	1 国庫負担金	46,551,155	5,398,780	51,949,935
	2 国庫補助金	77,227,912	6,544,000	83,771,912
15 府債		69,064,000	9,579,000	78,643,000
	1 府債	69,064,000	9,579,000	78,643,000
歳入	合計	1,050,395,126	21,665,000	1,072,060,126

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		182,580,245	508,000	183,088,245
	1 社会福祉費	143,932,684	480,500	144,413,184
	2 児童福祉費	35,205,970	27,500	35,233,470
4 衛生費		58,499,323	1,023,000	59,522,323
	2 環境衛生費	2,810,521	46,000	2,856,521
	4 医薬費	34,031,239	977,000	35,008,239
6 農林水産業費		20,502,257	3,346,000	23,848,257
	1 農業費	7,363,830	1,326,000	8,689,830
	4 農地費	4,048,843	960,000	5,008,843
	5 林業費	6,527,308	838,000	7,365,308
	6 水産業費	1,174,019	222,000	1,396,019

7	商 工 費		171,803,233	540,000	172,343,233
		1 商 工 業 費	170,103,630	540,000	170,643,630
8	土 木 費		72,652,707	16,239,000	88,891,707
		2 道 路 橋 り よ う 費	31,158,181	7,919,000	39,077,181
		3 河 川 海 岸 費	16,558,219	7,838,000	24,396,219
		4 港 湾 費	2,696,782	104,000	2,800,782
		5 都 市 計 画 費	3,285,804	201,000	3,486,804
		6 公 園 費	2,512,069	177,000	2,689,069
10	教 育 費		169,071,673	9,000	169,080,673
		10 私 学 振 興 費	33,239,172	9,000	33,248,172
歳 出 合 計			1,050,395,126	21,665,000	1,072,060,126

第2表 府 債 補 正

起 債 の 目 的	補 正 前			補 正 後				
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 基 盤 整 備 事 業 費	404,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行 (他 の 地 方 公 共 団 体 と の 共 同 発 行 を 含 む。)	年 10.0以 内	1 償 還 期 間 は、30年 以 内 (据 置 期 間 を 含 む。)	617,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行 (他 の 地 方 公 共 団 体 と の 共 同 発 行 を 含 む。)	年 10.0以 内	1 償 還 期 間 は、30年 以 内 (据 置 期 間 を 含 む。)
国 直 轄 農 業 基 盤 整 備 事 業 費 負 担 金	254,000			2 償 還 は、元 金 均 等、元 利 均 等 又 は 元 金 一 括 支 払 と す る。	423,000			2 償 還 は、元 金 均 等、元 利 均 等 又 は 元 金 一 括 支 払 と す る。
治 山 事 業 費	579,000			3 必 要 に 応 じ て 繰 上 償 還 又 は 借 換 え を す る こ と が で き る。	737,000			3 必 要 に 応 じ て 繰 上 償 還 又 は 借 換 え を す る こ と が で き る。
造 林 事 業 費	130,000				255,000			
漁 港 事 業 費	117,000				206,000			

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
道路事業費	13,360,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。	16,838,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年10.0以内	1 償還期間は、30年以内（据置期間を含む。）とする。 2 償還は、元金均等、元利均等又は元金一括支払とする。 3 必要に応じて繰上償還又は借換えをすることができる。
国直轄道路事業費負担金	4,304,000				4,806,000			
河川事業費	4,824,000				7,133,000			
国直轄河川事業費負担金	2,870,000				4,015,000			
砂防事業費	2,112,000				3,221,000			
海岸保全事業費	129,000				153,000			
国直轄港湾事業費負担金	585,000				689,000			
街路事業費	590,000				657,000			
都市公園事業費	806,000				893,000			
計	69,064,000				78,643,000			

第3表 繰越明許費補正

1 追加

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	農業振興費	1,326,000

	5 林業費	林業振興費	50,000
		造林費	479,000
	6 水産業費	水産振興費	50,000
		漁港建設費	172,000
7 商工費	1 商工業費	エネルギー高騰等対策事業費	540,000
8 土木費	6 公園費	自然公園費	7,000

2 変更

款	項	事業名	金額	
			補正前 <small>千円</small>	補正後 <small>千円</small>
6 農林水産業費	4 農地費	土地改良費	50,000	205,000
		農地防災事業費	123,000	759,000
	5 林業費	治山費	108,000	417,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良費	5,445,000	11,425,000
		橋りょう維持費	803,000	2,159,000
		橋りょう新設改良費	581,000	662,000
	3 河川海岸費	河川改良費	1,600,000	5,885,000
		砂防費	930,000	3,044,000
		海岸保全費	35,000	81,000
		ダム管理事務所費	170,000	418,000
	5 都市計画費	街路事業費	270,000	471,000
6 公園費	都市公園費	250,000	420,000	

